

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉課		
事務事業名	障害者地域作業所運営費		事業コード	11310

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第3節	障害者の自立支援と社会参加	~63年度
施策名	第1施策	自立した生活を実現するための環境づくり	

2 実施根拠及び関連法令等

市障害者地域作業指導事業補助金交付要綱
市障害者地域作業指導事業実施要領

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
障害者の地域ケア対策の一環として、地域の協力により、就労することが困難な障害者に対して、作業活動等を通じて地域社会の一員として生活することを促進する。		地域作業所利用者及び職員	
		対象数	36ヶ所514人
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
本事業を適切かつ効果的に行われると市長が認めた団体に運営費および重度加算金を支給する。 1 運営費 定員により4分ランクに分ける。 平成13年度決算額 417,103,000円 Aランク(20名以上) 運営費10,350千円 6団体 Bランク(15~19名) 運営費8,950千円 10団体 Cランク(10~14名以上) 運営費8,200千円 20団体 Dランクは町村対象のため市は該当なし。 2 重度加算障害程度により1人あたり月額10千円 3 家賃分加算 月額200千円(限度額)		障害者地域作業所等の支援	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名なし	
		計画年次 年度~ 年度	

4 評価指標

指標名	地域作業所設置率		
指標式	設置認可件数÷設置申請件数×100		
指標設定の意図	ニーズに基づき申請が出された中で何箇所設置認可を出したかを指標で表す。		

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	100	100	a 100	b 100	100	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	390,937	407,087	416,942	416,942	433,460
	人員・時間数	3人	3人	3人	3人	3人
	人件費	1,774	1,774	1,774	1,774	1,774
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	392,711	408,861	418,716	418,716	435,234
特定財源	155,935	161,730	165,290	165,290	170,155	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$	
理由 :	作業所での作業を希望する障害者に対して、ほぼ全員が作業所へ通っており、団体の運営についても特に問題となる作業所はないため、現状においてはほぼ事業目的を達成している。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	就労が困難な障害者が作業活動等を通じて地域社会で生活することを促進することは、障害者の自立にとって不可欠である。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	県要綱に定める補助額を基本とし、その上で市単事業として重度加算金や家賃補助を実施し、作業所の安定した運営に寄与している。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	障害者も自立した生活を営むためには、地域に密着した組織が必要であり、その団体運営については経済的に公共機関が率先して行う必要がある。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 :	施設の建物は団体の所在地や経済力により若干の差異があり、トイレの数や段差の存在等で日常的に事業を運営する中で多少の困難性が見られる。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	利用者が日常的に作業する場として常時適正に管理しており、障害者の自立を促す上で有効である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明 : 運営内容をヒアリング等で常時よく確認し適正な運営を監査する。
	コスト改善余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明 : 運営費に占める人件費等の支出内容を精査し、不適切な支出を抑える。

7 総合評価

評価 AAA ▼	他自治体の類似事業との比較	補助金の県基準は同一 家賃補助及び重度加算の比較 平塚 家賃補助 5万円まで全額 5万円以上の1/2(上限月額)10万円 鎌倉 家賃補助 月額家賃の1/2(限度額5万円) 藤沢 家賃補助 月額家賃の1/2(限度額10万円、年額120万円) 重度加算 1人×1万円×人数×12ヶ月
		今後の進め方 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
説明		就労が困難な障害者が作業活動等を通じて地域社会で生活することを促進することは、障害者の自立にとって不可欠である。今後は、運営委員会での報告内容・ヒアリング及び現地調査等により運営内容を監査しつつ継続して行く。

8 二次評価における変更点

--